

JTU-HYOGO
兵庫高等学校教職員組合
日本教職員組合(日教組)

兵高教新聞

神戸市中央区中山手通4-10-5 神戸市教育会館内 TEL078-261-0829 FAX078-261-1094 E-mail:hyokokyo@pearl.ocn.ne.jp

発行人: 西村恭介 編集: 兵高教書記局

裏面

- ◇ 概算要求の概要(続き)
- ◇ 第36次教育研究集会案内
- ◇ 連合兵庫絆カンパ

8/29 文部科学省

2026年度教育予算の概算要求公表

文科省は8月29日、2026年度教育予算の概算要求を公表しました。

概算要求においては、中教審答申を受け、学校の働き方改革、処遇改善、指導・運営体制の充実に重点が置かれた要求がされました。また、スポーツ庁・文化庁から部活動の地域移行に関連する予算が計上されています。

今後、日教組は、概算要求内容を分析し、文科省等への意見反映にとりくむとともに、教職員定数改善については、着実な実行を求め、財務省への要請、国会・政党対策等を強化していく、としています。

概算要求の主な内容は下記のとおりです。

概算要求の概要

I. 文教関係全体予算について

4兆5,083億円+事項要求(2025年度予算 4兆2,282億円)

II. 義務教育費国庫負担金、教職員定数関係について

1. 義務教育費国庫負担金

要求額: 1兆5,807億円(前年度比 +180億円)

2. 教職員定数の改善 ※【】内は26~28年度の改善総数

(1) 「新たな「定数改善計画」」 9,214人【29,621人】

○中学校における指導体制の充実(35人学級)

5,800人【17,400人】

○小学校教科担任制の計画的な推進 990人【3,960人】

○いじめ・不登校対応等のための体制整備 1,897人【6,682人】

・中学校の生徒指導担当教師の配置充実

・小学校の生徒指導担当教師の配置充実

☆学びの多様化学校の体制整備のための定数措置の新設

☆養護教諭の配置充実

○多様な教育課題等に対応するための基礎定数の充実

527人【1,579人】

☆夜間中学校の体制整備のための定数措置の新設

☆学校統合支援のための定数措置の新設

☆大規模共同調理場への定数措置の改善

☆地教行法に規定する共同学校事務室の機能強化

※☆は基礎定数で措置

(2) その他の既定改善分等

○通級や日本語指導等のための基礎定数化の完成 +348人

○定年引上げに伴う特例定員 +3,345人

3. 教師の処遇改善 161億円

○主務教諭の創設(26年4月~) 月額6,000円

教諭と主幹教諭の間に新たな級を創設し、教諭よりも高い処遇とする。

○教職調整額の改善(27年1月~) 5%→6%

※教職調整額の改善とあわせ、管理職の本給も改善

○部活動指導手当の見直し(26年4月~)

※給料の調整額の見直し(1/4程度の縮減)

III. その他の定数関係等について

1. 教育の質の向上に向けた、学校における働き方改革の更なる加速化、教師の処遇改善、学校の指導・運営体制の充実の一体的な推進

(1) 学校における支援スタッフの配置支援

①補習等のための指導員等派遣事業(国の補助率1/3)

140億円(+24億円)

・教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置

30,900人(+2,800人)

・副校長・教頭マネジメント支援員の配置 1,600人(+300人)

・学習指導員等の配置 9,200人(同数)

②校内教育支援センター支援員の配置事業(国の補助率1/3)

13億円(+9億円)

・相談支援を行う支援員の配置 5,000校(+3,000校)

(2) 学校における働き方改革推進事業 1億円(同額)

(3) 行政による学校問題解決のための支援体制の構築

4億円(+3億円)

(4) 教師の精神疾患による病気休職対策推進のための専門家活用事業 1億円(+0.5億円)

2. 誰一人取り残さない学びの保障に向けた不登校・いじめ対策等の推進

118億円(+24億円)

(1) 不登校児童生徒の学びの場の確保の推進

・校内教育支援センター支援員の配置拡充

5,000校(+3,000校)(再掲)

・学びの多様化学校の設置促進

設置準備 20自治体(+9自治体)

設置後運営 300箇所(+100箇所)

(2) スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置拡充

・基盤となる配置に加えて、課題に応じた重点配置

スクールカウンセラー 11,800校(+500校)週8時間

(内訳)

・いじめ・不登校対策 7,500校(+500校)

・虐待対策 2,000校

・貧困対策 2,300校

兵庫高等学校教職員組合(兵高教)は、《JTU 日教組》加盟の組合で、1989年に設立しました。
※「兵庫高教組」「兵高教組」「高教組」(兵庫県高等学校教職員組合)とは、関係ありません。

スクールソーシャルワーカー 11,500校 (+500校) 週6時間
(内訳)

- ・いじめ・不登校対策 5,500校 (+500校)
- ・虐待対策 2,500校
- ・貧困対策 2,500校
- ・ヤングケアラー支援 1,000校

3. 特別支援教育の充実

- (1) 医療的ケア看護職員の配置 5,300人 53億円 (+7.3億円)
- (2) 発達障害のある児童生徒等への支援 0.8億円 (同程度)
 - ・幼稚園等における特別支援教育体制構築事業
 - ・学習障害のある児童生徒等に対するICTを活用した効果的な支援に関する実践研究
 - ・高等学校における特別支援教育充実事業 (新規)
 - ・ICTを活用した教育・福祉の情報共有促進モデル事業 (新規)
 - ・学校における強度行動障害の理解啓発等に関する調査研究 (新規)
- (3) インクルーシブな学校運営モデル事業 0.8億円 (同額)
- (4) 特別支援教育の指導体制等の充実
 - ・外部専門家の配置等 1.8億円 (+0.2億円)

IV GIGAスクール構想の更なる推進と学校DXの加速

1. 学習指導要領改訂を見据えた情報活用能力の抜本的な向上 8億円 (新規)
2. GIGAスクール構想支援体制整備事業 37億円 (+32億円)
3. GIGAスクール構想の推進～1人1台端末の着実な更新～ 120億円+事項要求
4. 学習者用デジタル教科書の導入 20億円 (+3億円)

V 高等学校改革の推進

高等学校教育改革の実現…事項要求

※「三党合意に基づくいわゆる高校無償化に関する論点の大枠整理」
や「骨太の方針2025」を受けた予算

VI 現代的健康課題に対応するための健康教育の推進

1. 学校保健の推進
 - (1) 現代的な健康課題への対応
 - ・現代的な健康課題 (がん教育等) 理解増進事業 1.2億円 (+0.7億円)
 - (2) 養護教諭の業務の支援体制の充実
 - ・学校保健・食育推進体制支援事業 0.7億円 (+0.2億円)
2. 学校給食・食育の充実
 - (1) 学校給食の改善充実に向けた支援事業
 - ・学校給食への地場産物・有機農産物等使用促進による食の指導充実に関するモデル創出事業 0.6億円 (同程度)



- ・学校給食に関する衛生管理の調査・指導等 0.2億円 (同額)
- (2) 食の指導改善充実事業
 - ・学校給食におけるリスクマネジメント強化 0.3億円 (新規)
 - ・栄養教諭による食の指導普及啓発 0.4億円 (+0.2億円)
- (3) 栄養教諭の業務の支援体制の充実
 - ・学校保健・食育推進体制支援事業 0.7億円 (+0.2億円) (再掲)

VII 各教育段階の負担軽減による学びのセーフティネットの構築

※奨学生関係

- ・高等学校等就学支援金制度の拡充等 事項要求
 - ・低中所得層への高校生等奨学給付金の拡充 事項要求
 - ・高等教育の修学支援の充実 事項要求
- ※こども家庭庁計上予算含む

VIII 被災児童生徒就学支援等事業

1. 被災児童生徒就学支援等事業 (大規模災害) 2億円 (+1.5億円)

※25年度まで被災児童生徒就学支援等事業 (東日本大震災) の対象であった福島県を除く地震・津波被災地域 (岩手県、宮城県) について、26年度から被災児童生徒就学支援等事業 (大規模災害) で支援 (国庫負担2/3)
2. 被災児童生徒就学支援等事業 (東日本大震災) 【復興特別会計】 3億円 (▲2億円)

IX 復興特別会計関係

1. 緊急スクールカウンセラー等活用事業

スクールカウンセラー214人など (11億円)
2. 被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配 344人 (8億円)

X 公立学校施設の整備 2,066億円+事項要求

XI その他

スポーツ庁・文化庁予算

部活動の地域展開等の全国的な実施 44億円+事項要求

- (1) 部活動の地域展開・地域クラブ活動推進事業 21億円+事項要求
- (2) 中学校における部活動指導員の配置支援 20億円 (+2億円)
- (3) 地域における新たなスポーツ環境の構築等 3億円 (同額)

2026(令和8)年度文部科学省 概算要求等の発表資料一覧は、文科省のWebサイトで公開されています。

https://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/r01/1420668_00003.html



連合兵庫自然災害等救援基金「絆」カンパにご協力ください!

連合兵庫では、組合員相互扶助のために拠出された資金を積み立て、自然災害などによって避難生活を余儀なくされるなど、一時的に日常生活に支障をきたすこととなった組合員に対して、行政支援等が始まるまでの被災直後の生活が維持できるよう、できる限り迅速に生活資金を支給するための「絆」基金を設立しています。

カンパ額:組合員一人100円以上

とりくみ期間:9月1日(月)～10月31日(金)

※ポスター・集約方法等はこちら → → → → →



兵高教は、子どもたちの学びと教職員の生活に関わる情報を、迅速かつ正確にお届けします。